

# 台湾の社会と経済に対する台湾の 政府ファンドの役割

陳足英

義守大学助理教授

張務華

義守大学助理教授

## 要 旨

現在台湾では、郵便貯金・労働者退職基金・労働者保険基金及び公務員退職・援助基金の四つの政府系ファンド<sup>1</sup>がある。

中華郵政（Chunghwa Post Company Ltd.）は預金残高ベースで、台湾で最大手の預金金融機関である<sup>2</sup>。

中華郵政が提供している金融商品には通帳預金・定期預金・郵便振替があり、預金残高は3商品合わせて4.63兆台湾元である（2010年末）。2009年の預金機関全体の預入預金は21.3兆台湾元であるので、中華郵政で預入されていた残高は、その21.7%に相当する<sup>3</sup>。または、中華郵政の2010年の年次報告書によると、中華郵政で預入されている預金商品の預入残高は、定期預金の残高が3,021,916百万台湾元で、通帳預金の残高が1,526,690百万台湾元で、郵便振替が76,482百万台湾元である。

全球華文行銷知識庫の2007年8月30日によると、台湾の政府基金では、それぞれ持っている資金は、郵便貯金が4兆台湾元で、労働者退職基金が6052億台湾元で、労働者保険基金が4276億台湾元で、公務員退職が4324億台湾元である。

台湾の中央銀行の公開市場操作は、以上の資料によると、台湾の中華郵政の貯金が、台湾の中央銀行の最大資本金と思うであろう。

退職基金と保険基金の成立の目的は、国民たちの老後の生活保障や、社会および経済を発展させることである。

現在台湾では郵便貯金・労働者退職基金・労働者保険基金及び公務員退職・援助基金の四つの政府系ファンドがある。

台湾の郵便貯金政府ファンドを話したいならば、台湾の金融制度を話さなければならない。

## 1 台湾の金融制度概要

台湾の預金機関は、商業銀行や、外国銀行のほか、信用合作社・農会と漁会の信用部、そして中華郵政で構成されている。<sup>4</sup>

個人金融資産の総額は489,994億台湾元（2009年末）で、一人当たり211.9万台湾元になる。<sup>5</sup>